

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第118期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 良

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	17,940,011	19,779,802	20,916,701	21,000,824	21,843,797
経常利益 (千円)	535,850	1,007,272	1,810,427	1,828,981	2,101,529
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	236,647	323,861	1,110,558	1,262,642	1,363,488
包括利益 (千円)	238,217	313,978	1,000,934	1,370,437	1,435,180
純資産額 (千円)	6,351,407	6,444,051	7,314,803	8,525,998	9,816,576
総資産額 (千円)	16,190,869	17,856,267	18,012,134	18,169,487	21,135,886
1株当たり純資産額 (円)	2,212.93	2,245.73	2,549.77	2,973.00	3,423.76
1株当たり当期純利益 (円)	82.44	112.85	387.06	440.19	475.51
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.2	36.1	40.6	46.9	46.4
自己資本利益率 (%)	3.8	5.1	16.1	15.9	14.9
株価収益率 (倍)	12.3	12.2	4.2	3.8	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,394,606	623,354	2,400,689	1,858,734	3,069,473
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,953,429	1,061,870	895,939	1,189,657	3,550,863
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,780	572,932	1,471,404	666,709	605,178
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	147,721	285,223	312,806	316,538	438,161
従業員数 (名)	348	360	378	383	393
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(37)	(-)	(-)	(-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3 第114期、第116期、第117期および第118期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 第115期より「営業外収益」に表示しておりました「受取ロイヤリティー」は「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第114期の関連する連結経営指標等について組み替えて記載しております。
5 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	17,147,596	18,972,098	20,232,831	20,359,504	21,116,982
経常利益 (千円)	484,969	1,011,272	1,784,604	1,823,970	2,094,701
当期純利益 (千円)	208,613	366,636	1,102,036	1,275,239	1,291,903
資本金 (千円)	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000	1,572,000
発行済株式総数 (千株)	14,440	14,440	14,440	14,440	2,888
純資産額 (千円)	6,343,922	6,495,427	7,462,376	8,591,818	9,756,172
総資産額 (千円)	16,029,969	17,657,146	17,769,274	18,041,077	20,952,337
1株当たり純資産額 (円)	2,210.32	2,263.64	2,601.21	2,995.95	3,402.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	45.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	72.67	127.76	384.09	444.58	450.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	36.8	42.0	47.6	46.6
自己資本利益率 (%)	3.3	5.7	15.8	15.9	14.1
株価収益率 (倍)	14.0	10.8	4.2	3.8	6.9
配当性向 (%)	41.3	31.3	13.0	11.2	14.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	293 (-)	305 (32)	315 (-)	320 (-)	329 (-)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がありませんので記載しておりません。
3 第114期、第116期、第117期および第118期の平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 第115期の1株当たり配当額8円には、創立80周年記念配当2円を含んでおります。
5 第115期より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティー」は「売上高」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、第114期の関連する主要な経営指標等について組み替えて記載しております。
6 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第114期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
7 第118期の1株当たり配当額45円は、中間配当額5円と期末配当額40円の合計となります。平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っておりますので、中間配当額5円は株式併合前の配当額(株式併合を考慮した場合の中間配当額は25円)、期末配当額40円は、株式併合後の配当額となります。(株式併合を考慮した場合の1株当たり年間配当額は65円となります。)

2 【沿革】

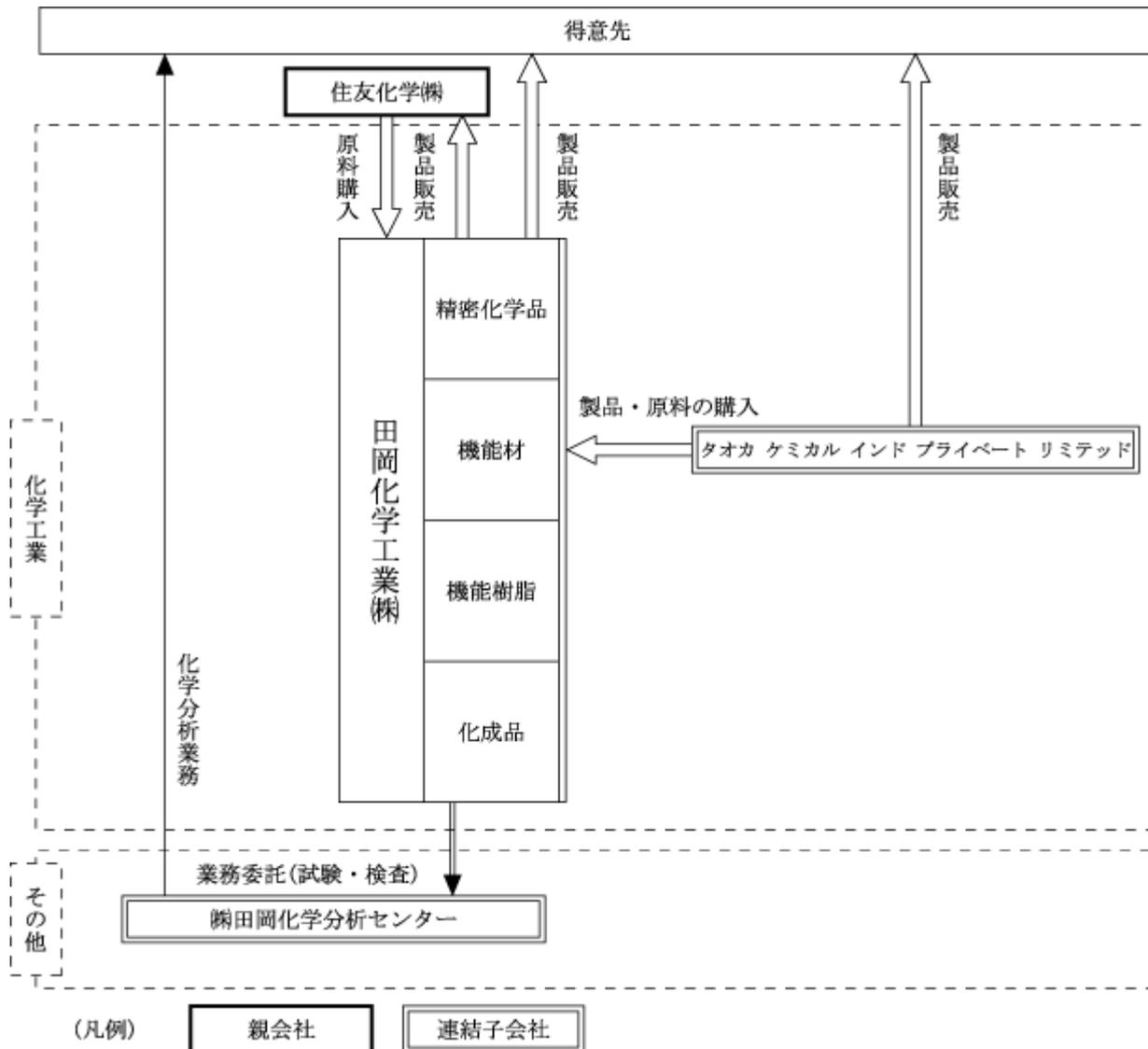
- 大正 8 年 4 月 田岡商店を開設
- 大正11年11月 合成染料の製造に着手
- 昭和 9 年10月 田岡染料製造株式会社を設立
- 昭和14年 2 月 第二工場を新設し、染料中間物の製造を開始
- 昭和19年11月 田岡合成工業株式会社に商号を変更
- 昭和21年12月 田岡染料製造株式会社に商号を復帰
- 昭和24年12月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和30年 5 月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）が資本参加
- 昭和34年11月 合成ゴム用増粘剤（ゴム用粘着剤）の製造を開始
- 昭和36年 7 月 瞬間接着剤の製造を開始
- 昭和47年 1 月 田岡化学工業株式会社に商号を変更
- 昭和50年 7 月 合成繊維改質剤の製造を開始
- 昭和52年 8 月 株式会社田岡化学分析センターを設立
- 昭和53年11月 豊中包装株式会社を設立
- 昭和54年 2 月 大阪営業所を開設（現 営業本部）
- 昭和56年10月 写真薬中間体の製造を開始
- 昭和60年 6 月 事業目的に化学工業、環境保全及び化学分析等に関する受託及び技術指導を追加
- 昭和61年 4 月 東京営業所（現 営業本部東京支店）、名古屋営業所を開設
田岡サービス株式会社を設立（平成26年 4 月に田岡淀川ジェネラルサービス株式会社に社名変更）
- 平成 2 年12月 感熱感圧色素中間体の量産体制を確立
- 平成 4 年 5 月 現本社社屋の完成
- 平成 6 年 4 月 中華人民共和国に合弁会社 田岡化学(天津)有限公司を設立
- 平成 9 年 3 月 電子材料用樹脂の製造を開始
- 平成 9 年 8 月 多目的合成工場の完成
- 平成11年 8 月 中華人民共和国に合弁会社 杭州国岡化工有限公司を設立
- 平成12年10月 三建化工株式会社と合併(播磨工場(現 播磨工場(播磨地区))および愛媛工場(現 播磨工場(愛媛地区))
を設置)
- 平成13年 9 月 名古屋営業所を閉鎖
- 平成14年 8 月 中華人民共和国に田岡(天津)有機化学有限公司を設立
インド共和国に合弁会社アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドを設立
- 平成15年12月 営業本部を本社社屋に移転
- 平成16年 3 月 豊中包装株式会社の全株式を売却
- 平成16年12月 紙用加工樹脂の工場新設
- 平成17年 5 月 中華人民共和国・田岡化学(天津)有限公司への出資持分を譲渡
- 平成17年12月 精密中間体マルチ工場の完成
- 平成18年10月 インド・アナボンド タオカ インド プライベート リミテッドの合弁出資持分を譲受、100%子会社
化（平成19年 2 月にタオカ ケミカル インド プライベート リミテッドに社名変更）
- 平成19年10月 農薬中間体生産設備増強
- 平成20年10月 中華人民共和国の合弁会社 杭州国岡化工有限公司の出資持分を譲渡
- 平成21年 2 月 電子材料製造設備増強（第 1 期）
- 平成22年 3 月 電子材料製造設備増強（第 2 期）
淀川第二工場を閉鎖し、用地を譲渡
- 平成22年 6 月 播磨工場新事務棟社屋の完成
- 平成23年 9 月 中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司 ゴム薬品製造設備新設
- 平成25年 1 月 シンガポール共和国にタオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッドを設立
中華人民共和国・田岡(天津)有機化学有限公司の解散を決議（平成26年 1 月に清算終了）
- 平成25年 2 月 田岡播磨ジェネラルサービス株式会社を設立
- 平成25年 6 月 樹脂原料製造設備増強
- 平成25年 7 月 大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所に株式を上場
- 平成29年 7 月 新多目的工場の完成

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社5社で構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社は次のとおりであります。

セグメント	部門	事業内容	当社および主な関係会社
化学工業	精密化学品	医・農薬中間体 電子材料 樹脂原料 合成染料	当社
	機能材	接着剤 ゴム薬品	当社 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド
	機能樹脂	加工樹脂 ワニス	当社
	化成品	可塑剤 その他工業薬品	当社
その他		各種化学分析の受託	株式会社田岡化学分析センター

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友化学株式会社 (注2)	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	被所有 (51.54) (注1) [0.78]	当社製品の販売 原材料の購入
(連結子会社) 株式会社田岡化学分析センター	大阪市淀川区	30,000	各種環境分析等	所有 100	当社所有の建物・工具、器具 及び備品等の賃貸 役員の兼務等
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	インド共和国 チェンナイ市	千インドルピー 80,000	瞬間接着剤の 製造・販売等	100	製品・原材料の購入 仕入債務等の債務保証 役員の兼務等

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	361
その他	32
合計	393

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	40.1	15.2	6,769,780

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業	329
合計	329

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年2月に田岡合成労働組合(昭和47年4月に田岡化学労働組合と改称)として結成され、「日本化学エネルギー産業労働組合連合会」に加盟しております。

平成30年3月31日現在における組合員数は227人であります。

労使は協調的態度的のもとに、円満な関係を継続しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、経営理念に基づき、経営基本方針を以下の通り定め、この基本方針に基づき開発・生産・販売される当社グループの製品および事業を、ハーモニックケミカルズと総称しております。当社グループは、このハーモニックケミカルズを追求し、持続的な成長と会社価値の向上を実現することを、経営基本方針としております。

地域社会との共存
環境との調和
暮らしへの貢献
顧客満足の追求
グローバル事業展開
ステークホルダーの期待に応える

(2) 経営戦略等

当社グループは、2016年度を初年度とする3ヵ年新中期経営計画『ATV2020』(ALL TAOKA VISION 2020~ADVANCE TO VISION2020)を策定いたしました。当社グループは、当社グループの製品および事業をグローバルに展開し、快適で豊かな暮らしの実現に貢献することを会社の使命とし、中長期に目指すべき姿として、連結売上高300億円を到達目標に置いて収益基盤の強化をはかり、更なる成長へ邁進してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大・強化と事業効率向上による、高収益かつ強い財務体質を有する企業の実現に向け、平成31年3月期には売上高250億円、営業利益18億円を中期経営目標としております。

本中期経営計画の基本方針は以下のとおりです。

安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
事業の持続的成長を目指したグローバル経営・連結経営の推進
研究開発の総合力強化と独自製品の継続的開発上市による新製品化比率の向上
主力製品の生産能力増強と供給体制の構築および既存機働工場の生産性向上と新規受託品目の獲得
売上高営業利益率5.5%以上の継続的達成と自己資本当期純利益率(ROE)10%以上を達成

これらの基本方針に沿って、当社グループの更なる発展を図るべく努力してまいります。

(4) 経営環境および対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、米国においては政府による保護主義的な経済政策が一層強まっており世界経済全体に悪影響を及ぼすことが懸念されます。欧州経済においては英国のEU離脱決定による影響、新興国においては北朝鮮や中東地域での地政学的リスクの高まりもあるため、先行き景気の不確実性が一層高まっていくものと予想されます。日本経済におきましては、引き続き回復基調が続くことが期待されますが、海外の政治経済情勢が変化することに伴う下振れリスクも払拭できないものと思われれます。

このような状況において、当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎えるにあたり、基本方針に掲げた目標を達成すべく、更なる発展に向けた取組みを進めてまいります。昨年7月には当社播磨工場において新多目的工場を計画通り順調に稼働させたことにより、生産機能の一層の拡充ならびに安定供給体制が強化されました。本年は新多目的工場をはじめとする全工場の生産性を高め、安定供給体制の更なる強化を進めるとともに、各事業においてその機能製品を国内外へ安定的に供給することにより当社グループの収益拡大を実現すべく、諸課題への取組みを強力に推進し、持続的な成長を続ける企業グループを目指してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気の変動によるリスク

当社グループは、直接的または間接的に製品を国内外に供給しているため、日本国内やアジアをはじめとする主要市場の景気動向から影響を受けます。そうした市場における景気後退は、当社グループの製品に対する需要減退となり、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原料価格の変動によるリスク

当社グループは、原油・ナフサ価格に連動する石油化学製品のほか数多くの原料を国内外から直接または間接的に調達しております。そうした購入原料価格の変動をタイムリーに製品価格へ転嫁できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、原材料の調達、製品販売における外貨建て取引等を行っており、為替リスクが存在します。

(4) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループの扱う製品の中には特定の取引先への依存度が高いものや生産受託方式によるものが混在しております。そうした製品については、取引先の製法転換などによる製品の需要減退が発生した場合、当社グループの経営成績にマイナスの影響を与える可能性があります。

(5) 海外生産拠点における事業展開に関するリスク

当社グループは、インドに生産拠点を有し活動しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制・制度等の変更、当社グループにとって不利な政治的または経済的要因、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により経営成績および財政状態に重要な悪影響を与える可能性があります。

(6) 研究開発におけるリスク

当社グループの研究開発は、中長期的な視点も織り込んで取り組んでおります。その範囲は既存製品群の改良研究から新規分野における研究まで多方面にわたっておりますが、研究開発という性格上、開発のスピードやタイミング、競争相手の存在などからの影響も受けるため、必ずしもその成果が直接的に経営成績へ反映されない場合があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し事業の競争力を強化してきましたが、当社グループ独自の技術・製品とノウハウの一部は、厳正な管理を行っているものの、予期せぬ事態により外部に流出する可能性があり、また、これらの知的財産の完全な保護が不可能なため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また将来、知的財産に係る紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされる可能性があります。

(8) 製品の品質

当社グループは、世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って、各種製品を製造しておりますが、すべての製品について欠陥が無く、将来に亘ってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製品事故は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟、係争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあり、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 工場立地上のリスク

当社グループの工場を取り巻く立地環境は、今や結果的に市街地となったため、騒音、臭気問題等に対するクレームや住民による反会社運動、係争事件への発展による賠償義務などの将来的なリスクが存在し、経営成績への悪影響を与える可能性は否定できません。

(11) コンピューターシステムからの運営のリスク

当社グループは、会社運営の全般に亘ってコンピューターによる業務処理を実施しており、地震・火災等の災害によるハードウェアやネットワークの損傷、外部からのコンピューターウイルス攻撃やハッキングによるシステムトラブルやデータ破壊、更には情報の盗難・漏洩などを完全に防げる保証はありません。

(12) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。将来、業績の大幅な悪化等があった場合、減損損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 繰延税金資産の取崩しに係るリスク

当社グループは、将来の課税所得に関する予測・仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っておりますが、将来の課税所得の予測・仮定の変更や税率変動を含む税制の変更等により、繰延税金資産の一部ないし全部が回収できないと判断された場合、繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) その他のリスク

当社グループは、生産設備における定期検査、要員の教育、防災訓練等、適宜実施しておりますが、工場における火災事故や停電、地震、洪水等が生産活動へ影響することを完全に排除できる保証はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の継続を背景に、企業収益が改善するとともに雇用・所得にも改善が見られたものの、先行きの不透明感が払拭されず、個人消費の回復は緩やかなものとなりました。また世界経済は、米国では引き続き安定した景気拡大を継続しており、欧州でも緩やかな景気回復が持続しました。加えて地政学的リスクが顕在化している一部地域を除き、中国をはじめとする新興国においても景気回復基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の取組みとして、策定した基本方針に沿って、販売価格の適正化、積極的な拡販努力、製造合理化、安価購買推進などによる一層の業績改善に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、218億43百万円（前連結会計年度比8億42百万円、4.0%増）となりました。損益につきましては、営業利益は20億75百万円（同2億66百万円、14.7%増）、経常利益は21億1百万円（同2億72百万円、14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億63百万円（同1億円、8.0%増）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	10,325	49.2	10,597	48.5	272	2.6
機能材部門	3,604	17.2	3,884	17.8	279	7.8
機能樹脂部門	1,979	9.4	2,251	10.3	272	13.7
化成品部門	4,603	21.9	4,593	21.0	9	0.2
化学工業セグメント	20,512	97.7	21,327	97.6	814	4.0
その他	488	2.3	516	2.4	28	5.8
合 計	21,000	100.0	21,843	100.0	842	4.0

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は213億27百万円となり、前連結会計年度に比べ8億14百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

医薬中間体や農薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料の出荷数量が増加したことにより、売上高は105億97百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

（機能材部門）

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は38億84百万円となり、前連結会計年度に比べ2億79百万円の増収（同7.8%増）となりました。

（機能樹脂部門）

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が増加したため、売上高は22億51百万円となり、前連結会計年度に比べ2億72百万円の増収（同13.7%増）となりました。

（化成品部門）

可塑剤・その他化成品とも売上高はほぼ前連結会計年度並みの45億93百万円となりました。

<その他>

化学分析受託事業は、作業環境測定や排水分析の増加により、売上高は5億16百万円となり、前連結会計年度に比べ28百万円の増収（同5.8%増）となりました。

（流動資産）

当連結会計年度における流動資産の残高は109億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加いたしました。これは、主として、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は101億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億26百万円増加いたしました。これは、主として減価償却費等による減少を新多目的工場の建設などの設備投資による増加が上回ったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、29億66百万円増加し、211億35百万円となりました。

（流動負債）

当連結会計年度における流動負債の残高は75億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億58百万円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金や未払法人税の増加等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度における固定負債の残高は37億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億17百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金の増加等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億75百万円増加し113億19百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度における純資産の残高は98億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億90百万円増加いたしました。主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（百万円）
	金額（百万円）	金額（百万円）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858	3,069	1,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189	3,550	2,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	666	605	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	3
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3	121	117
現金及び現金同等物の期首残高	312	316	3
現金及び現金同等物の期末残高	316	438	121

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億21百万円増加し、4億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、30億69百万円の収入（前連結会計年度は18億58百万円の収入）となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益19億47百万円、減価償却費12億94百万円、仕入債務の増加額5億38百万円、売上債権の増加額4億77百万円、法人税等の支払額4億58百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、35億50百万円の支出（前連結会計年度は11億89百万円の支出）となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出35億41百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、6億5百万円の収入（前連結会計年度は6億66百万円の支出）となりました。主なものは、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出7億62百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	39.2	36.1	40.6	46.9	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.0	22.2	25.7	26.5	42.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	124.9	587.0	96.8	97.7	83.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.3	26.4	118.1	116.2	273.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
精密化学品部門	8,570,554		9,814,786		14.5
機能材部門	3,057,656		3,302,177		8.0
機能樹脂部門	2,006,620		2,225,904		10.9
化成品部門	4,225,614		4,418,290		4.6
化学工業セグメント	17,860,447		19,761,159		10.6
その他	-		-		-
合計	17,860,447		19,761,159		10.6

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業セグメントは、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額(千円)		金額(千円)		
その他					
受注高	490,360		517,894		5.6
受注残高	23,687		25,126		6.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
精密化学品部門	10,325,000	49.2	10,597,452	48.5	272,451	2.6
機能材部門	3,604,647	17.2	3,884,473	17.8	279,825	7.8
機能樹脂部門	1,979,718	9.4	2,251,722	10.3	272,003	13.7
化成品部門	4,603,342	21.9	4,593,694	21.0	9,647	0.2
化学工業セグメント	20,512,709	97.7	21,327,342	97.6	814,632	4.0
その他	488,114	2.3	516,455	2.4	28,340	5.8
合計	21,000,824	100.0	21,843,797	100.0	842,973	4.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱瓦斯化学株式会社	5,441,315	25.9	6,575,612	30.1
住友化学株式会社	2,985,935	14.2	2,936,598	13.4
丸石化学品株式会社	2,227,884	10.6	2,318,020	10.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、過去の実績や当連結会計年度の状況に応じて合理的に考えられる方法に基づき、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債、繰延税金資産等に関する見積りおよび判断を行っております。これら見積り等については、見積り特有の不確実性を伴うため、実際の結果は見積りと異なる場合がございます。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「重要な会計方針」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績等の概要につきましては「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は218億43百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。
これは主として、樹脂原料やゴム薬品およびワニスの出荷数量が増加したことによるものです。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は50億1百万円（同8.3%増）となりました。
生産効率化・業務効率化による原価の削減に努めたことや売上増加に伴う高稼働に支えられ、売上総利益率は22.9%と前連結会計年度に比べ0.9%改善いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は20億75百万円（同14.7%増）となりました。
販売費及び一般管理費は増加いたしましたが、売上総利益率の増加により、売上高営業利益率は9.5%と前連結会計年度に比べ0.9%改善いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は21億1百万円（同14.9%増）となりました。
受取配当金や不用品処分益が増加したことや、支払利息の減少により、売上高経常利益率は9.6%と前連結会計年度に比べ0.9%改善いたしました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として1億54百万円を計上しております。これは主として、淀川工場の機械装置及び運搬具などの固定資産除却損の計上や、海外子会社において減損損失を計上したものです。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は19億47百万円（同10.5%増）となり、税金等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は13億63百万円（同8.0%増）となりました。

資本の財源および資金の流動性

(財政政策)

当社グループは、営業キャッシュ・フローのほか、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。当社グループの財務活動の方針は、低利かつ中長期的にわたり安定的な資金調達を行うこと、および十分な流動性を確保することにあります。

当社グループの当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は4億38百万円であり、流動比率は(流動資産/流動負債)は、145.3%であります。

(財政状態およびキャッシュ・フローの分析)

財政状態およびキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」および「 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。なお、重要な資本的支出の予定はございません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、国際競争がますます激化する市場の変化と、多様化する顧客ニーズに素早く対処するため、種々の新製品や工業化プロセスの開発を積極的に進めており、当連結会計年度末における研究開発人員は52名であり、研究開発費は7億19百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

<化学工業セグメント>

(精密化学品部門)

樹脂原料、電子材料、医・農薬中間体など当社の特徴が活かせる対象化合物に的を絞って、新規製品の早期の開発やプロセス開発に努めるとともに、それらの製法の合理化、新規用途の開発にも注力しております。

(機能材部門)

瞬間接着剤やエポキシ系接着剤、ゴム用添加剤の新規品目開発、性能向上、品質改良などに取り組むとともに、海外ニーズへの対応も進めております。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂、ワニスについては、顧客からの要望に対応した性能の向上、品質改良や新規品目の開発に取り組んでおります。

(化成品部門)

可塑剤などについては顧客からの要望に対応した品質改良に取り組んでおります。

<その他>

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は、化学工業を中心に35億76百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、播磨工場の新多目的工場の建設であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
淀川工場 (大阪市淀川区)	化学工業	生産設備	819,004	1,951,295	770,574 (33,483)	154,023	3,694,898	149
研究所 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	15,274	1,362	* 1	137,898	154,534	49
本社 (大阪市淀川区)	化学工業	その他設備	376,911	1,024	* 1	36,580	414,516	30
播磨工場(播磨地区) (兵庫県加古郡播磨町)	化学工業	生産設備等	1,740,789	2,567,859	435,284 (38,187)	96,217	4,840,150	83
播磨工場(愛媛地区) (愛媛県新居浜市)	化学工業	生産設備	22,885	44,882	* 2 (1,128)	68	67,836	4
営業本部東京支店 (東京都中央区)	化学工業	その他設備	7,894	-	-	809	8,704	14

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社田岡化学分析センター (大阪市淀川区)	その他	その他設備	- (2,547)	- (814)	* 1	- (62,435)	- (65,797)	32

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド (インド共和国チェンナイ市) (注) 6	化学工業	生産設備	-	-	* 2 (9,575)	-	-	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産ならびに工具器具及び備品であります。
 2 国内子会社の帳簿価額のうち、()は、提出会社からの借用資産で外数で記載しております。
 3 平均臨時雇用者数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 4 * 1の土地は提出会社の淀川工場に含んでおります。
 5 * 2は借地であります。
 6 当連結会計年度において減損損失を計上しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループが計画している重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、19,200,000株減少し、4,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,888,000	2,888,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	2,888,000	2,888,000	-	-

(注) 1 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は11,552,000株減少し、2,888,000株となっております。
2 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日 (注)	11,552	2,888	-	1,572,000	-	1,008,755

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	6	15	65	24	4	1,111	1,225	-
所有株式数 (単元)	-	2,078	898	15,474	1,372	24	8,914	28,760	12,000
所有株式数の 割合(%)	-	7.23	3.12	53.80	4.77	0.08	31.00	100.00	-

(注) 1 自己株式20,809株は、「個人その他」に208単元、「単元未満株式の状況」に9株含まれております。
2 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は11,552,000株減少し、2,888,000株となっております。
3 平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	1,449	50.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	171	5.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43	1.52
吉田 知広	大阪市淀川区	42	1.49
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	41	1.44
INTERACTIVE BRO KERS LLC (常任代理人インタラクティブ・ ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GR EEN WICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町三丁目2番10号)	34	1.20
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	24	0.86
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	24	0.84
須藤 智巳	東京都中野区	20	0.70
増谷 行紀	和歌山市黒田	18	0.64
計	-	1,869	65.19

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式20千株があります。

- 2 平成30年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成29年12月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	145	5.04

- 3 平成30年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書 1において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	182	6.33

- 4 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書 2において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては平成30年3月31日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	218	7.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,200	28,552	-
単元未満株式	普通株式 12,000	-	-
発行済株式総数	2,888,000	-	-
総株主の議決権	-	28,552	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区 西三国四丁目2番11号	20,800	-	20,800	0.72
計	-	20,800	-	20,800	0.72

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年10月30日)での決議状況 (取得日平成29年10月30日)	75	213
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	75	213
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項および第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,569	1,011
当期間における取得自己株式	36	139

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式の増加2,569株は、単元未満株式の買取による増加2,569株(株式併合前2,528株、株式併合後41株)であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	82,772			
保有自己株式数	20,809		20,845	

- (注) 1 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針として位置づけ、財務体質の強化と今後の事業展開への対応を図るために必要な内部留保を確保しつつも、安定配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

この方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、平成30年5月10日開催の取締役会において1株あたり40円、効力発生日(支払開始日)は平成30年6月5日とさせていただきます。これにより、平成29年10月1日付の株式併合(普通株式5株を1株に併合)の割合に応じた中間配当金25円を含めた年間配当金は1株につき65円となります。(連結配当性向13.7%)。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日取締役会	71,682	5.00
平成30年5月10日取締役会	114,687	40.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	274	297	383	355	4,110 (548)
最低(円)	167	198	241	241	2,515 (298)

- (注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
- 2 平成29年6月23日開催の第117期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第118期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,998	3,130	3,090	3,950	4,110	3,610
最低(円)	2,515	2,705	2,851	2,876	3,300	2,960

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 良	昭和30年 8月29日	昭和56年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成12年8月 同社農業化学品研究所研究グループマネージャー 平成20年1月 同社農業化学品研究所長 平成21年4月 同社理事、農業化学品研究所長 平成22年4月 同社理事、農業化学品品質保証部、農業化学品研究所 担当、農業化学業務室部長 平成23年4月 同社執行役員 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 取締役社長(現)	(注)2	9
専務取締役	技術本部長、 研究所統括	日置 毅	昭和32年 9月11日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成16年4月 同社大阪工場生産企画部長 平成19年2月 同社精密化学業務室部長(技術・開発) 平成22年11月 同社大阪工場生産企画部長兼大阪工場医薬化学品生産 企画部長 平成23年1月 同社大阪工場生産企画部長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 取締役、技術本部長、研究所統括 平成27年6月 常務取締役、技術本部長、研究所統括 平成30年6月 専務取締役、技術本部長、研究所統括(現)	(注)2	2
専務取締役	営業本部長兼 営業本部東京 支店長兼営業 本部第一事業 部長	数村 秀樹	昭和31年 4月8日	昭和57年4月 当社入社 平成19年4月 営業本部長(精密化学品G) 平成22年4月 営業本部副本部長兼営業本部長(精密化学品G・化 成品G) 平成22年6月 理事、営業本部副本部長兼営業本部長(精密化学品 G・化成品G) 平成22年10月 理事、営業本部副本部長兼営業本部長(精密化学品 G・化成品G・海外G・業務G) 平成23年4月 理事、営業本部副本部長兼営業本部長(精密化学品 G・業務G) 平成23年6月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 部長(精密化学品G・業務G) 平成23年10月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品 G)兼営業本部長(業務G) 平成25年1月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長兼営業本部第一事業部部長(精密化学品 G) 平成25年4月 取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業本部 第一事業部長 平成27年6月 常務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業 本部第一事業部長 平成30年6月 専務取締役、営業本部長兼営業本部東京支店長兼営業 本部第一事業部長(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産本部長	山下 雅也	昭和32年 8月2日	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 生産本部播磨工場製造部長 平成23年6月 取締役、研究所長 平成25年4月 取締役、生産本部長兼生産本部播磨工場長 平成26年6月 取締役、生産本部長兼生産本部淀川工場長 平成27年1月 取締役、生産本部長 平成27年6月 常務取締役、生産本部長 平成30年6月 専務取締役、生産本部長(現)	(注)2	4
常務取締役	事業支援室長	田岡 信夫	昭和33年 6月5日	昭和57年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成17年10月 同社光学製品事業部光学製品部主席部員 平成19年8月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向 平成20年4月 住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼住化電子材料科技(無錫)有限公司出向 平成23年6月 住友化学株式会社電子部品材料事業部部長 平成25年4月 同社半導体・表示材料事業部第三営業部長 平成26年2月 当社理事、事業支援室長 平成26年6月 取締役、事業支援室長 平成29年6月 常務取締役、事業支援室長(現) 他の会社の代表状況 タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド 社長	(注)2	1
取締役	総務人事室長、内部統制・監査部統括	池添 肇	昭和33年 9月7日	平成18年4月 住友化学株式会社入社 平成21年7月 同社大阪工場総務部長 平成25年10月 同社大阪工場副工場長 平成26年10月 同社大阪工場副工場長兼大阪工場総務部長 平成27年4月 住化電子材料科技(無錫)有限公司出向兼住化電子材料科技(上海)有限公司出向兼住化電子管理(上海)有限公司出向 平成30年4月 当社総務人事室長 平成30年6月 取締役、総務人事室長、内部統制・監査部統括(現)	(注)2	-
取締役		小坂 伊知郎	昭和36年 7月18日	昭和61年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成18年6月 同社化成事業部部長 平成23年10月 同社化成事業部部長 平成27年4月 同社理事、化成事業部部長 平成30年4月 同社執行役員(現) 平成30年6月 株式会社田中化学研究所取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員) (常勤)		橋本 正	昭和29年 3月20日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社(現 住友化学株式会社)入社 平成18年10月 同社三沢工場総務部長 平成20年6月 同社大分工場総務部長 平成22年4月 ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー出向 平成23年6月 住友化学株式会社石油化学業務室部長兼基礎化学業務 室部長 平成25年4月 当社理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事) 平成25年7月 理事、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内部 統制・監査部長 平成26年6月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内 部統制・監査部長 平成26年10月 取締役、総務人事室長兼総務人事室部長(人事)兼内 部統制・監査部統括 平成27年4月 取締役、総務人事室長兼内部統制・監査部統括 平成29年6月 常務取締役、総務人事室長兼内部統制・監査部統括 平成30年4月 常務取締役、総務人事室、内部統制・監査部統括 平成30年6月 取締役(監査等委員)(常勤)(現)	(注)3	4
取締役 (監査等委員)		川崎 全司	昭和24年 7月21日	昭和51年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和53年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)菅生法律事務所入所 昭和57年4月 川崎法律事務所開設(現) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社監査役辞任、当社取締役 住友精化株式会社社外取締役(現) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
取締役 (監査等委員)		小西 弘之	昭和28年 2月21日	昭和51年4月 国税庁大阪国税局入局 平成18年7月 阿倍野税務署長 平成19年7月 大阪国税局調査第一部調査総括課長 平成21年7月 東淀川税務署長 平成23年7月 大阪国税局調査第二部次長 平成24年7月 下京税務署長 平成25年7月 国税庁退官 平成25年8月 小西弘之税理士事務所開設(現) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		稲山 秀彰	昭和27年 3月12日	昭和51年4月 住友電気工業株式会社入社 平成12年11月 同社資材部長 平成13年6月 同社経営開発部長兼事業開発室長 平成15年4月 同社経営企画部長 平成15年7月 同社資材部長 平成17年1月 同社人材開発部長 平成19年6月 同社執行役員 平成20年6月 同社常務取締役 平成24年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社監査役(常勤) 平成29年6月 同社顧問(現) 平成30年6月 住友理工株式会社 社外監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	-
計						24

(注) 1 取締役川崎 全司、小西 弘之および稲山 秀彰は、社外取締役であります。

2 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから1年間。

3 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。

4 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから2年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名のうち3名が社外取締役であります。現在の経営体制は、本報告書提出日現在で監査等委員以外の取締役7名(うち社外取締役0名)および監査等委員である取締役4名(うち3名社外取締役)であります。取締役会は、法令、定款および取締役会規則の定めにより、経営上の重要な事項について意思決定するとともに、各取締役の職務の遂行を監視、監督しております。

経営の意思決定を支える機関である「経営会議」(常勤の取締役7名(監査等委員である取締役1名を含む)で構成し、原則年24回開催)や、当社ならびに当社グループの経営に関わる重要事項について広範囲かつ多様な見地から審議する「内部統制委員会」、「コンプライアンス委員会」、「レスポンシブル・ケア委員会」(いずれも社長以下の取締役等で構成し、常勤の監査等委員である取締役もオブザーバーとして出席。年1回以上開催)、その他の委員会を設置することで、業務執行、監督機能等の充実に努めております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、変化する社会・経済諸情勢の下において、株主の皆様を中心とした様々なステークホルダーの利益に合うようにすることが、コーポレート・ガバナンスの基本であると認識しており、これを実現・充実させるため、上記体制を採用しております。今後も、更なる充実に向け、重要な意思決定の迅速化、コンプライアンス体制および内部統制の充実・強化に取り組んでいく所存であります。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制・監査部」を設置して、当社グループの事業遂行上の業務およびその管理・監督の状況とその正否および適否を検査することにより不正・錯誤の発生を予防し、経営の改善に資することとしております。さらに、金融商品取引法および同施行令等に規定される財務報告の信頼性および適正性を確保する観点から、当社グループにおける財務報告に係る内部統制報告制度を構築するとともに、「内部統制委員会」を設置して適切な運営を図っております。

(ニ) コンプライアンス体制の整備の状況

コンプライアンス経営の徹底を図るため、企業活動における基本的な行動基準を成文化した田岡化学企業行動憲章を制定し、その具体的な行動要領を定めた企業行動マニュアルを作成し、全役員・従業員に配布しております。また、コンプライアンス経営の効果的な推進を図るため、公益通報制度の趣旨を踏まえ、「スピークアップ制度」を設けております。更に、コンプライアンスに関する講習会を実施するなど、社内教育の充実により役員・従業員の遵法意識の向上に努めているほか、コンプライアンス重視の経営の実践を監督・支援する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置しております。なお、国内のグループ会社についても同等のコンプライアンス体制を導入しております。

(ホ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの早期発見・顕在化の未然防止およびクライシス発生時の対応に関する基本的事項を定めた規程を整備しております。また、リスク管理に関する基本方針の立案・実行等のため「リスク・クライシスマネジメント委員会」を設置しております。

(ヘ) 責任限定契約の状況

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(業務執行取締役であるものを除く)との間で、取締役(業務執行取締役であるものを除く)が職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める取締役(業務執行取締役であるものを除く)の当社に対する損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める各号の金額の合計額を限度とする、責任限定契約を締結しております。

内部監査および監査等委員会

(イ) 内部監査および監査等委員会の組織、人員および手続

内部監査は、専任部署である「内部統制・監査部」(4名)が実施しております。内部監査は、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適正かつ妥当に行われているかについて監査を実施しております。また、環境・安全・PL(製品安全)等に係る事項については、「レスポンス・ケア委員会」を設置し、担当の部署(「レスポンス・ケア室」)に専従のスタッフを置いて、レスポンス・ケア監査を実施しております。

監査等委員である取締役(4名)は、監査等委員会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、当社およびグループ会社において財産の状況の調査等を実施しております。

(ロ) 内部監査、監査等委員会および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

常勤の監査等委員である取締役は、取締役会、監査等委員会、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議に出席し、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。

社外取締役

(イ) 社外役員の状況

社外取締役は以下の3名であります。

氏名	企業統治において果たす機能および役割
川崎 全司	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、長年にわたる弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を活かしていただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。
小西 弘之	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、国税庁職員ならびに税理士としての豊富な経験と幅広い見識を有しておられ、税務、財務および会計に関してご指導をいただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。
稲山 秀彰	同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、住友電気工業株式会社の業務執行取締役ならびに同社の監査役としての豊富な経験と幅広い見識を活かしていただくため、社外取締役に就任いただいております。同氏は、中立・公正な立場を保持しており、当社の一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないものと判断しております。 当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく「独立役員」として同取引所に届けております。

当社は、経営の客観性・中立性を確保するため、社外取締役を3名選任しております。また、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役のうち3名を社外取締役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくこととしており、さらにその意見を業務執行に活かすことで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(ロ) 監査等委員である社外取締役による監査と内部監査、および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役は、取締役会および監査等委員会に出席し、「内部統制委員会」をはじめとする社内の重要会議の内容等につき報告を受け、かつ、「内部統制・監査部」を含む業務執行部門および会計監査人から適宜報告および説明を受けて、監査を実施しております。当該監査の結果およびそれぞれの社外取締役の客観的な立場からいただいた意見については、内部監査、監査等委員会による監査および会計監査においても適切に反映し、それぞれの実効性と効率性の向上を図っております。

(ハ) 社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本として、選任しております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数(人)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	合計 (百万円)
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	8	127	14	142
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)				
社外役員	4	36		36
合計	12	163	14	178

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

(1) 報酬体系について

役員の報酬については、各役員の従事職務や中長期的な会社業績を反映し得るよう、「基本報酬」、「賞与」の2つから構成されるものといたします。基本報酬については、各役員の行動が短期的、部分最適に偏らぬよう、固定報酬として支給いたします。賞与については、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため、当該事業年度の業績をベースとして支給総額を決定し、各役員の職務内容等を勘案して各人に配分いたします。また、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員である取締役が業務執行を行っていないことに鑑み賞与は支給せず、職務の価値を反映する基本報酬のみを支給し、その報酬額は監査等委員である取締役の協議によって決定されます。

(2) 報酬水準について

各報酬項目の水準については、役員報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬諮問委員会の助言も踏まえ、役員報酬の世間水準とのバランス、当社従業員の給与水準との対比、過去の支払実績等を考慮しながら適切な報酬水準を設定いたします。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	111百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セメダイン株式会社	50,000	27	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	4,000	18	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	50,000	17	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	17	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	2,151	3	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため

(注) 1 住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、6銘柄について記載しております。

2 住友精化株式会社は平成28年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セメダイン株式会社	50,000	44	取引関係の維持のため
広栄化学工業株式会社	10,000	24	取引関係の維持のため
住友精化株式会社	4,000	20	取引関係の維持のため
リケンテクノス株式会社	32,000	16	取引関係の維持のため
住友電気工業株式会社	2,262	3	取引関係の維持のため
神東塗料株式会社	2,000	0	事業運営上必要であるため

(注) 1 住友電気工業株式会社、神東塗料株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります
 が、6銘柄について記載しております。

2 広栄化学工業株式会社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会社法および金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任 あずさ監査法人が監査業務にあっております。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 松本 学、東浦 隆晴

監査業務に係る補助者

監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には、公認会計士、公認会計士試験合格者等を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		25	
連結子会社				
計	25		25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間等を勘案して適切に報酬額を決定した上で会社法第399条に基づく監査等委員会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	316,538	438,161
受取手形及び売掛金	4,769,984	1 5,246,488
商品及び製品	2,951,176	3,228,037
仕掛品	78,908	104,662
原材料及び貯蔵品	1,639,207	1,585,725
繰延税金資産	179,178	173,985
その他	266,975	165,064
貸倒引当金	24	52
流動資産合計	10,201,944	10,942,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,029,525	8,107,696
減価償却累計額	2 4,988,752	2 5,124,935
建物及び構築物（純額）	2,040,772	2,982,761
機械装置及び運搬具	4 19,189,506	4 21,417,311
減価償却累計額	2 16,158,311	2 16,850,886
機械装置及び運搬具（純額）	3,031,195	4,566,424
土地	1,205,858	1,205,858
建設仮勘定	480,640	106,407
その他	1,853,417	1,960,473
減価償却累計額	2 1,491,806	2 1,534,876
その他（純額）	361,610	425,596
有形固定資産合計	7,120,078	9,287,048
無形固定資産		
ソフトウェア	14,096	15,321
その他	25,727	23,625
無形固定資産合計	39,823	38,947
投資その他の資産		
投資有価証券	86,560	111,326
関係会社株式	3 35,228	3 35,228
繰延税金資産	652,058	686,056
その他	34,493	35,907
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	807,641	867,818
固定資産合計	7,967,543	10,193,814
資産合計	18,169,487	21,135,886

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,688,460	¹ 4,225,821
短期借入金	635,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	520,000
未払法人税等	233,922	414,848
賞与引当金	388,237	401,818
その他	1,165,415	¹ 1,317,005
流動負債合計	6,771,035	7,529,493
固定負債		
長期借入金	321,095	1,198,120
退職給付に係る負債	2,345,177	2,383,367
その他	206,180	208,329
固定負債合計	2,872,452	3,789,816
負債合計	9,643,488	11,319,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	5,993,320	7,213,431
自己株式	26,989	28,214
株主資本合計	8,547,087	9,765,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,694	56,748
為替換算調整勘定	17,703	14,906
退職給付に係る調整累計額	78,486	21,051
その他の包括利益累計額合計	21,088	50,603
純資産合計	8,525,998	9,816,576
負債純資産合計	18,169,487	21,135,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	21,000,824	21,843,797
売上原価	1 16,382,660	1 16,842,425
売上総利益	4,618,163	5,001,371
販売費及び一般管理費	2、3 2,809,428	2、3 2,925,869
営業利益	1,808,735	2,075,501
営業外収益		
受取利息	401	594
受取配当金	11,676	16,757
不用品処分益	7,104	11,696
その他	18,082	14,694
営業外収益合計	37,264	43,743
営業外費用		
支払利息	16,213	10,808
為替差損	-	5,079
その他	804	1,827
営業外費用合計	17,018	17,715
経常利益	1,828,981	2,101,529
特別損失		
固定資産除却損	4 67,483	4 64,635
減損損失	-	5 89,730
特別損失合計	67,483	154,365
税金等調整前当期純利益	1,761,498	1,947,164
法人税、住民税及び事業税	522,978	645,656
法人税等調整額	24,122	61,980
法人税等合計	498,855	583,675
当期純利益	1,262,642	1,363,488
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,262,642	1,363,488

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,262,642	1,363,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,445	17,053
為替換算調整勘定	1,491	2,796
退職給付に係る調整額	95,842	57,435
その他の包括利益合計	107,795	71,692
包括利益	1,370,437	1,435,180
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,370,437	1,435,180
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	1,572,000	1,008,755	4,888,457	25,525	7,443,687
当期変動額					
剰余金の配当			157,778		157,778
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,262,642		1,262,642
自己株式の取得				1,463	1,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,104,863	1,463	1,103,399
当期末残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	26,989	8,547,087

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26,249	19,195	174,328	128,883	7,314,803
当期変動額					
剰余金の配当					157,778
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,262,642
自己株式の取得					1,463
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13,445	1,491	95,842	107,795	107,795
当期変動額合計	13,445	1,491	95,842	107,795	1,211,195
当期末残高	39,694	17,703	78,486	21,088	8,525,998

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	5,993,320	26,989	8,547,087
当期変動額					
剰余金の配当			143,377		143,377
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,363,488		1,363,488
自己株式の取得				1,224	1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,220,110	1,224	1,218,886
当期末残高	1,572,000	1,008,755	7,213,431	28,214	9,765,973

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,694	17,703	78,486	21,088	8,525,998
当期変動額					
剰余金の配当					143,377
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,363,488
自己株式の取得					1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,053	2,796	57,435	71,692	71,692
当期変動額合計	17,053	2,796	57,435	71,692	1,290,578
当期末残高	56,748	14,906	21,051	50,603	9,816,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,761,498	1,947,164
減価償却費	1,025,251	1,294,421
減損損失	-	89,730
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	212,815	121,287
受取利息及び受取配当金	12,077	17,352
支払利息	16,213	10,808
固定資産除却損	67,483	64,635
売上債権の増減額 (は増加)	191,892	477,567
たな卸資産の増減額 (は増加)	157,281	251,646
仕入債務の増減額 (は減少)	77,627	538,964
その他	255,572	201,002
小計	2,772,596	3,521,448
利息及び配当金の受取額	12,077	17,352
利息の支払額	15,993	11,237
法人税等の支払額	909,946	458,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,858,734	3,069,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,184,520	3,541,046
無形固定資産の取得による支出	5,178	8,158
投資有価証券の取得による支出	179	199
その他	221	1,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,189,657	3,550,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	175,000	15,000
長期借入れによる収入	56,095	1,500,000
長期借入金の返済による支出	385,000	762,975
自己株式の増減額 (は増加)	1,463	1,224
配当金の支払額	157,778	143,377
リース債務の返済による支出	3,562	2,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	666,709	605,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	2,166
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,731	121,622
現金及び現金同等物の期首残高	312,806	316,538
現金及び現金同等物の期末残高	316,538	438,161

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および名称 2社

株式会社田岡化学分析センター

タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社の名称

田岡淀川ジェネラルサービス株式会社

田岡播磨ジェネラルサービス株式会社

タオカ ケミカル シンガポール プライベート リミテッド

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

原価基準、移動平均法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

顧客との契約を識別する。

契約における履行義務を識別する。

取引価格を算定する。

契約における履行義務に取引価格を配分する。

履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 千円	706,615千円
支払手形及び買掛金	- 千円	397,460千円
その他(流動負債)	- 千円	76,891千円

- 2 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- 3 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
関係会社株式	35,228千円	35,228千円

- 4 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	142,395千円	144,218千円
(うち、機械装置及び運搬具)	142,395千円	144,218千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。なお、期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価	104,922千円	127,561千円

- 2 研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含まれており、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
	711,607千円	719,483千円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
運送費及び保管費	567,525千円	571,892千円
給料手当及び福利費	718,535千円	700,684千円
賞与引当金繰入額	148,953千円	160,846千円
退職給付費用	64,360千円	60,974千円
研究開発費	711,607千円	719,483千円

- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
建物及び構築物	12,231千円	15,463千円
機械装置及び運搬具	44,558千円	9,714千円
工具、器具及び備品	- 千円	3,964千円
建設仮勘定	3,155千円	- 千円
撤去費用	6,769千円	35,492千円

- 5 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
インド	接着剤製造設備	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	89,730千円

当社グループは、投資の決定単位である各社の事業別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産等については、個々の資産を1つの単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した接着剤製造設備については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,730千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物32,658千円、機械装置及び運搬具50,711千円、その他6,359千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	19,367	24,565
組替調整額	-	-
税効果調整前	19,367	24,565
税効果額	5,922	7,512
その他有価証券評価差額金	13,445	17,053
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,491	2,796
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,491	2,796
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,491	2,796
退職給付に係る調整額		
当期発生額	11,656	15,380
組替調整額	126,404	67,716
税効果調整前	138,061	83,097
税効果額	42,219	25,662
退職給付に係る調整額	95,842	57,435
その他の包括利益合計	107,795	71,692

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,440,000	-	-	14,440,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	95,941	4,996	-	100,937

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,996株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	71,714	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	71,695	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,440,000	-	11,552,000	2,888,000

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式数の減少11,552,000株は、株式併合による減少であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,937	2,644	82,772	20,809

(変動事由の概要)

1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,644株は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加75株および単元未満株式の買取による増加2,569株(株式併合前2,528株、株式併合後41株)であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少82,772株は、株式併合による減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	71,695	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	71,682	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	114,687	40.00	平成30年3月31日	平成30年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	316,538千円	438,161千円
現金及び現金同等物	316,538千円	438,161千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を金融機関等からの借入により調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。調達にあたっては、必要な資金を適切な時期に過不足なく機動的に調達することを旨とし、資金の安定確保と金融費用の極小化を目指すこととしております。

デリバティブについては、リスクのヘッジ取引でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買損益を獲得する目的や投機目的には利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどについては回収期日を1年以内に設定することで信用リスクを低減させております。また、輸出取引等により発生する外貨建て営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されておりますが、当社は、外貨建て債権を日本円に換算せず外貨建て債務の支払に充当することにより為替リスクを回避しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は債権管理について定めた社内規程に従い、営業債権について、営業部門が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社におきましても、各社の規程に基づき営業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権は、日本円に換算せず外貨建て債務の支払いに充当しております。デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用することとしております。このため、市場リスクはほとんどないと判断しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続きを定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守およびヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っております。当社におけるデリバティブ取引の約定手続きは、経理担当部門が決裁権限規程に定められた決裁者の承認を得て取引を行っております。連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理規程等に基づき経理担当部門等が実施し、決裁者の承認を得て取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を作成するとともに、資金繰り表を日々更新して管理しております。手元流動性は、売上高の6日分相当程度に抑制しておりますが、金融機関との間で当座借越契約を締結し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	316,538	316,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,769,984	4,769,984	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	85,415	85,415	-
資産計	5,171,939	5,171,939	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,688,460	3,688,460	-
(2) 短期借入金	635,000	635,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	660,000	661,045	1,045
(4) 長期借入金	321,095	327,058	5,963
負債計	5,304,555	5,311,565	7,009

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	438,161	438,161	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,246,488	5,246,488	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	110,181	110,181	-
資産計	5,794,831	5,794,831	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,225,821	4,225,821	-
(2) 短期借入金	650,000	650,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	520,000	520,203	203
(4) 長期借入金	1,198,120	1,203,773	5,653
負債計	6,593,941	6,599,798	5,857

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金、ならびに(4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式等	36,373	36,373

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	316,538	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,769,984	-	-	-
合計	5,086,523	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	438,161	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,246,488	-	-	-
合計	5,684,649	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	635,000	-	-	-	-	-
長期借入金	660,000	220,000	45,000	-	56,095	-
リース債務	2,088	1,023	1,023	682	-	-
合計	1,297,088	221,023	46,023	682	56,095	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	650,000	-	-	-	-	-
長期借入金	520,000	345,000	300,000	353,120	200,000	-
リース債務	1,951	1,951	1,525	773	-	-
合計	1,171,951	346,951	301,525	353,893	200,000	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	85,415	28,235	57,180
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	85,415	28,235	57,180
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		85,415	28,235	57,180

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	110,181	28,435	81,745
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	110,181	28,435	81,745
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		110,181	28,435	81,745

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,270,423	2,345,177
勤務費用	166,411	160,981
利息費用	9,052	10,590
数理計算上の差異の発生額	61,869	23,070
退職給付の支払額	79,810	159,177
その他	40,970	48,865
退職給付債務の期末残高	2,345,177	2,383,367

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,345,177	2,383,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345,177	2,383,367
退職給付に係る負債	2,345,177	2,383,367
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,345,177	2,383,367

(3) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	166,411	160,981
利息費用	9,052	10,590
数理計算上の差異の費用処理額	38,851	11,719
過去勤務費用の費用処理額	78,311	72,111
その他	4,840	20,642
確定給付制度に係る退職給付費用	287,785	276,045

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
過去勤務費用	37,340	72,111
数理計算上の差異	100,720	10,986
合計	138,061	83,097

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
未認識過去勤務費用	131,885	59,773
未認識数理計算上の差異	18,825	29,811
合計	113,060	29,962

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
割引率	0.464%	0.417%

3 確定拠出制度

当社および国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度17,938千円、当連結会計年度18,377千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	717,155千円	728,582千円
減価償却費	36,184千円	38,720千円
賞与引当金	118,837千円	122,528千円
未払金	17,253千円	11,620千円
未払事業税	15,218千円	26,226千円
たな卸資産未実現利益消去	728千円	752千円
たな卸資産評価損	67,080千円	26,718千円
減損損失	11,951千円	36,351千円
その他	31,957千円	56,495千円
小計	1,016,366千円	1,047,995千円
評価性引当額	38,263千円	79,113千円
繰延税金資産合計	978,103千円	968,882千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	57,883千円	32,196千円
その他有価証券評価差額金	17,485千円	24,997千円
貸方原価差額調整	33,633千円	18,969千円
固定資産圧縮積立金	37,864千円	32,674千円
繰延税金負債合計	146,867千円	108,839千円
繰延税金資産純額	831,236千円	860,042千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	179,178千円	173,985千円
固定資産 - 繰延税金資産	652,058千円	686,056千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	-
評価性引当額増減	0.7%	-
試験研究費の税額控除	3.3%	-
住民税均等割額	0.4%	-
その他	0.3%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.3%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	20,512,709	488,114	21,000,824	-	21,000,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,517	53,517	53,517	-
計	20,512,709	541,632	21,054,341	53,517	21,000,824
セグメント利益	1,759,918	48,727	1,808,645	90	1,808,735
セグメント資産	17,908,541	174,385	18,082,926	86,560	18,169,487
その他の項目					
減価償却費	1,025,251	-	1,025,251	-	1,025,251
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,204,364	-	1,204,364	-	1,204,364

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額90千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金(投資有価証券)86,560千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	21,327,342	516,455	21,843,797	-	21,843,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	53,690	53,690	53,690	-
計	21,327,342	570,146	21,897,488	53,690	21,843,797
セグメント利益	2,029,045	46,713	2,075,759	257	2,075,501
セグメント資産	20,826,552	198,008	21,024,560	111,326	21,135,886
その他の項目					
減価償却費	1,294,421	-	1,294,421	-	1,294,421
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,576,072	-	3,576,072	-	3,576,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額 257千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）111,326千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
18,984,211	1,950,754	31,101	34,707	49	21,000,824

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	5,441,315	化学工業
住友化学株式会社	2,985,935	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,227,884	化学工業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア(日本除く)	北米	欧州	その他	合計
19,524,360	2,237,315	39,123	42,956	41	21,843,797

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱瓦斯化学株式会社	6,575,612	化学工業
住友化学株式会社	2,936,598	化学工業、その他
丸石化学品株式会社	2,318,020	化学工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

「化学工業」セグメントにおいて、事業環境の悪化に伴い収益性が低下した接着剤製造設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(89,730千円)として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.91 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,877,295	受取手形 及び売掛金	792,908
							原材料の仕入	1,800,087	支払手形 及び買掛金	798,479

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699,341	総合化学工業	直接 50.76 間接 0.78	当社製品の 販売 原材料の仕入 役員の兼任等	製品の販売	2,823,995	受取手形 及び売掛金	950,149
							原材料の仕入	1,765,750	支払手形 及び買掛金	866,818

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	住友ケミカルエンジニアリング株式会社	千葉県千葉市美浜区	1,000,000	各種産業設備の設計、建設	なし	製造設備の購入	設備の購入	2,682,000	設備関係未払金	81,540
									設備関係支払手形	58,860

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているため、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

住友化学株式会社（東京証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,973円00銭	1株当たり純資産額	3,423円76銭
1株当たり当期純利益	440円19銭	1株当たり当期純利益	475円51銭

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,262,642	1,363,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,262,642	1,363,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,868	2,867

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,525,998	9,816,576
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,525,998	9,816,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	2,867	2,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	635,000	650,000	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000	520,000	0.31	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,088	1,951	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	321,095	1,198,120	0.27	平成31年4月～ 平成34年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,730	4,250	-	平成31年4月～ 平成33年12月
その他有利子負債				
長期預り金	199,451	200,779	0.54	-
合計	1,820,365	2,575,101	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 当社はリース料総額に含まれる利息相当額を、定額法により各連結会計年度に配分しておりますのでリース債務につきましては、「平均利率」の記載を省略しております。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	345,000	300,000	353,120	200,000
リース債務	1,951	1,525	773	-

(注) 長期預り金については、個々の返済の期日がないため、連結決算日後5年以内における返済予定額の記載はしていません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,681,262	10,103,844	15,920,246	21,843,797
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	322,099	813,541	1,400,402	1,947,164
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	233,415	585,870	975,623	1,363,488
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.28	204.31	340.24	475.51

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.28	122.92	135.93	135.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	201,023	303,727
受取手形	287,354	4 446,212
売掛金	1 4,382,463	1、4 4,699,442
商品及び製品	2,923,591	3,219,687
仕掛品	62,478	94,113
原材料及び貯蔵品	1,618,617	1,553,008
前払費用	27,678	6,582
繰延税金資産	167,557	161,656
その他	1 246,496	1 177,879
流動資産合計	9,917,261	10,662,311
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,661,511	2,436,250
構築物	342,896	546,510
機械及び装置	3 2,971,697	3 4,565,699
車両運搬具	224	725
工具、器具及び備品	351,077	419,854
土地	1,205,858	1,205,858
リース資産	4,490	5,742
建設仮勘定	480,586	106,407
有形固定資産合計	7,018,342	9,287,048
無形固定資産		
ソフトウェア	14,096	15,321
その他	25,727	23,625
無形固定資産合計	39,823	38,947
投資その他の資産		
投資有価証券	86,560	111,326
関係会社株式	235,865	65,228
関係会社長期貸付金	92,668	77,767
長期前払費用	2,201	4,096
繰延税金資産	616,771	676,668
その他	32,282	31,801
貸倒引当金	700	2,857
投資その他の資産合計	1,065,650	964,030
固定資産合計	8,123,816	10,290,026
資産合計	18,041,077	20,952,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	176,252	4 218,451
買掛金	1 3,499,089	1、4 3,980,495
短期借入金	635,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	660,000	520,000
未払金	1 126,326	1 54,384
未払費用	1 308,848	1 404,121
未払法人税等	225,261	406,864
賞与引当金	353,145	364,839
その他	708,971	4 838,713
流動負債合計	6,692,895	7,437,871
固定負債		
長期借入金	321,095	1,198,120
退職給付引当金	2,229,787	2,351,844
その他	205,481	208,329
固定負債合計	2,756,364	3,758,293
負債合計	9,449,259	11,196,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
資本準備金	1,008,755	1,008,755
資本剰余金合計	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
利益準備金	170,012	170,012
その他利益剰余金		
特別償却積立金	131,404	73,090
圧縮記帳積立金	85,955	74,175
別途積立金	3,705,000	4,205,000
繰越利益剰余金	1,905,985	2,624,604
利益剰余金合計	5,998,357	7,146,882
自己株式	26,989	28,214
株主資本合計	8,552,123	9,699,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,694	56,748
評価・換算差額等合計	39,694	56,748
純資産合計	8,591,818	9,756,172
負債純資産合計	18,041,077	20,952,337

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
売上高	1	20,359,504	1	21,116,982
売上原価	1	15,923,955	1	16,288,521
売上総利益		4,435,548		4,828,460
販売費及び一般管理費	2	2,643,410	2	2,765,367
営業利益		1,792,138		2,063,093
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	30,892	1	34,974
その他	1	16,773	1	20,200
営業外収益合計		47,666		55,175
営業外費用				
支払利息		14,953		10,788
為替差損		-		9,549
その他		881		3,228
営業外費用合計		15,834		23,566
経常利益		1,823,970		2,094,701
特別損失				
固定資産除却損		67,483		64,635
関係会社株式評価損		-		170,636
特別損失合計		67,483		235,272
税引前当期純利益		1,756,487		1,859,429
法人税、住民税及び事業税		505,065		629,034
法人税等調整額		23,817		61,507
法人税等合計		481,248		567,526
当期純利益		1,275,239		1,291,903

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

(単位：千円)

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却積立金		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	170,012	189,718	98,002	3,205,000	1,218,164	4,880,896
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		58,313			58,313	-
圧縮記帳積立金の取崩			12,046		12,046	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					157,778	157,778
当期純利益					1,275,239	1,275,239
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	58,313	12,046	500,000	687,820	1,117,460
当期末残高	170,012	131,404	85,955	3,705,000	1,905,985	5,998,357

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	25,525	7,436,126	26,249	26,249	7,462,376
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		157,778			157,778
当期純利益		1,275,239			1,275,239
自己株式の取得	1,463	1,463			1,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			13,445	13,445	13,445
当期変動額合計	1,463	1,115,996	13,445	13,445	1,129,442
当期末残高	26,989	8,552,123	39,694	39,694	8,591,818

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755
当期変動額			
特別償却積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	1,572,000	1,008,755	1,008,755

(単位：千円)

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		特別償却積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	170,012	131,404	85,955	3,705,000	1,905,985	5,998,357
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		58,313			58,313	-
圧縮記帳積立金の取崩			11,780		11,780	-
別途積立金の積立				500,000	500,000	-
剰余金の配当					143,377	143,377
当期純利益					1,291,903	1,291,903
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	58,313	11,780	500,000	718,619	1,148,525
当期末残高	170,012	73,090	74,175	4,205,000	2,624,604	7,146,882

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	26,989	8,552,123	39,694	39,694	8,591,818
当期変動額					
特別償却積立金の取崩		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		143,377			143,377
当期純利益		1,291,903			1,291,903
自己株式の取得	1,224	1,224			1,224
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			17,053	17,053	17,053
当期変動額合計	1,224	1,147,300	17,053	17,053	1,164,353
当期末残高	28,214	9,699,424	56,748	56,748	9,756,172

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

原価基準、移動平均法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

原価基準、移動平均法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
金銭債権	963,177千円	1,080,322千円
金銭債務	949,665千円	1,053,582千円

2 偶発債務

関係会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
タオカ ケミカル インド プライベート リミテッド	21,985千円 (183千米ドル) (836千ルピー)	11,637千円 (77千米ドル) (1,903千ルピー)

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	142,395千円	144,218千円
(うち、機械及び装置)	142,395千円	144,218千円

4 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休業日であったため次の同日現在の満期手形等が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	117,560千円
売掛金	- 千円	587,200千円
支払手形	- 千円	44,075千円
買掛金	- 千円	353,384千円
その他(流動負債)	- 千円	76,891千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,282,956 千円	3,218,316 千円
仕入高	2,601,802 千円	2,577,408 千円
営業取引以外の取引による取引高	28,734 千円	29,516 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	564,132 千円	566,816 千円
給料手当及び福利費	626,730 千円	612,414 千円
賞与引当金繰入額	127,796 千円	139,265 千円
退職給付費用	59,341 千円	57,981 千円
減価償却費	36,424 千円	44,293 千円
研究開発費	721,805 千円	732,356 千円
おおよその割合		
販売費	35 %	35 %
一般管理費	65 %	65 %

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	235,865	65,228

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681,868千円	719,193千円
減価償却費	36,184千円	38,720千円
賞与引当金	108,803千円	111,567千円
未払金	17,253千円	11,620千円
たな卸資産評価損	67,080千円	26,614千円
未払事業税	14,366千円	25,637千円
減損損失	11,951千円	8,624千円
関係会社株式	-千円	52,180千円
その他	31,950千円	38,475千円
小計	969,459千円	1,032,635千円
評価性引当額	38,263千円	85,470千円
繰延税金資産合計	931,195千円	947,164千円
繰延税金負債		
特別償却積立金	57,884千円	32,196千円
その他有価証券評価差額金	17,485千円	24,997千円
貸方原価差額調整	33,633千円	18,969千円
圧縮記帳積立金	37,864千円	32,674千円
繰延税金負債合計	146,867千円	108,839千円
繰延税金資産純額	784,327千円	838,324千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	-
評価性引当額増減	0.8%	-
試験研究費の税額控除	3.4%	-
住民税均等割	0.4%	-
その他	0.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4%	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,661,511	933,333	4,744	153,850	2,436,250	3,542,468
構築物	342,896	258,665	10,129	44,922	546,510	1,503,557
機械及び装置	2,971,697	2,523,587	5,870	923,713	4,565,699	16,645,863
車両運搬具	224	671	0	169	725	16,659
工具、器具及び備品	351,077	219,120	3,964	146,379	419,854	1,496,326
土地	1,205,858	-	-	-	1,205,858	-
リース資産	4,490	3,436	-	2,184	5,742	8,827
建設仮勘定	480,586	3,792,813	4,166,993	-	106,407	-
有形固定資産計	7,018,342	7,731,628	4,191,701	1,271,220	9,287,048	23,213,703
無形固定資産						
ソフトウェア	-	-	-	5,916	15,321	55,128
その他	-	-	-	2,101	23,625	14,062
無形固定資産計	-	-	-	8,017	38,947	69,191

(注) 1 有形固定資産の当期増加額の主なもの

建物 増加額 播磨工場 新多目的工場の新設ほか
淀川工場 厚生棟の新設ほか

機械装置 増加額 播磨工場 新多目的工場の新設、廃水処理設備の増強ほか

建設仮勘定 増加額 播磨工場 新多目的工場の新設、廃水処理設備の増強ほか
淀川工場 厚生棟の新設ほか

2 無形固定資産の当期末残高に重要性がないため、「当期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期末減価償却累計額」には減損損失累計額を含んでおります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	700	2,157	-	2,857
賞与引当金	353,145	364,839	353,145	364,839

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日、その他取締役会で定める日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成29年10月1日付けで、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第117期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成29年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第118期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第118期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月10日近畿財務局長に提出。

第118期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月9日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田岡化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田岡化学工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 松 本 学
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 浦 隆 晴

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田岡化学工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。